

米国は貿易赤字拡大を受け、元切り上げ、ドイツ、日本の内需拡大を求める公算 (10年6月貿易統計)

発表日：2010年8月12日(木)

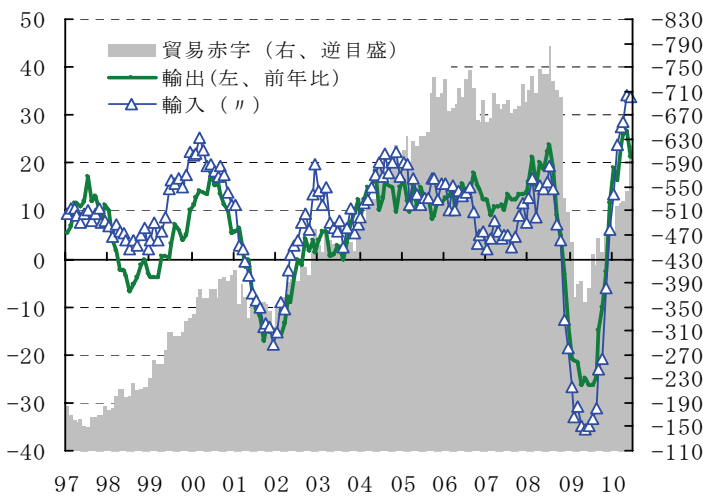
～輸入急増により4～6月期の実質GDP成長率は前期比年率+1%台に下方改定される見込み～

第一生命経済研究所 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治
03-5221-5001

6月貿易赤字は▲ 498.95億ドル(5月 ▲419.84億ドル)と 前月比+18.8%急拡大

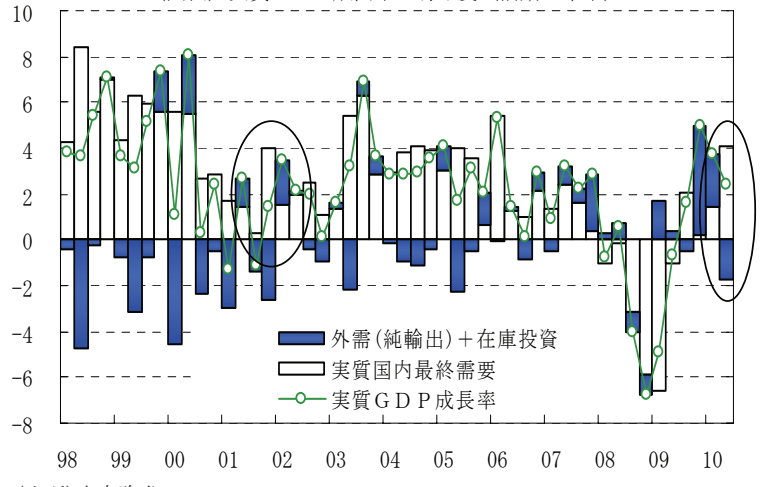
10年6月の貿易収支(サービスを含む国際収支ベース、季節調整済)は、▲498.95億ドル(前月▲419.84億ドル)と前月比+18.8%拡大し、赤字額が市場コンセンサスの▲421億ドルを大幅に上回った。サービス収支の黒字額が縮小したうえ、財収支の赤字額が大幅に拡大した。輸出が半導体、コンピューターなど資本財や燃料などの減少等によって前月比▲1.3%となった。ただし、燃料関連の減少はメキシコ湾での石油流出事故や猛暑の影響を受けていると考えられる。このため、今回の結果は世界経済の急激な悪化を示すものではないだろう。一方、輸入は米国内需要の拡大ペースが4～6月期に加速したことを受け、消費財、自動車等が増加し前月比+3.0%と加速した。

(%) 米国貿易動向(財、BOPベース) (億ドル)



(出所) 米商務省

(%) (図表) 実質GDP成長率の寄与度(前期比年率)

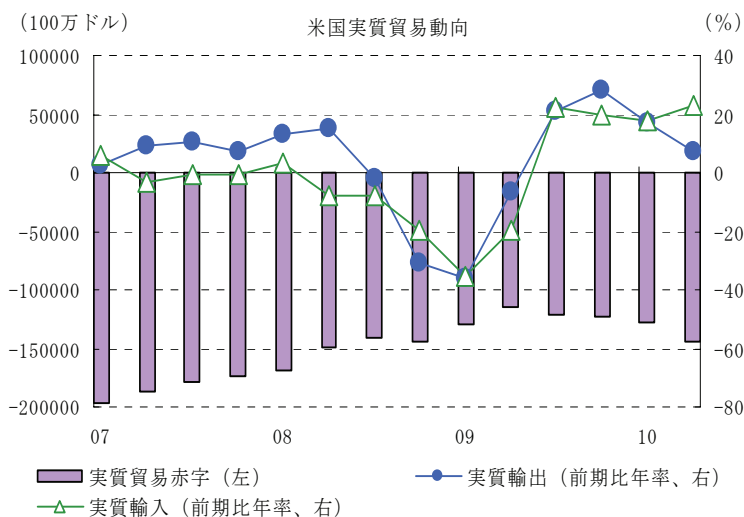


(出所) 米商務省

4～6月期の実質GDP 成長率は前期比年率 +1.5%程度に下方修 正される可能性

6月の実質貿易赤字額が▲541.36億ドル(5月▲459.92億ドル)に急増したため、4～6月期の純輸出のGDP寄与度は速報段階の前期比年率▲2.78%から約同▲3.4%に下方改定されるとみられる。在庫、建設投資の下方修正も考慮すれば、現時点では4～6月期の実質GDP成長率は速報の前期比年率+2.4%から同+1.5%に下方改定されると見込まれる。ただし、今後公表される6月の企業売上・在庫統計に加えて、小売統計、耐久財受注、住宅着工、住宅販売の7月分公表時に行われる5、6月分の改定次第で実質GDP成長率の改定値は変わる。

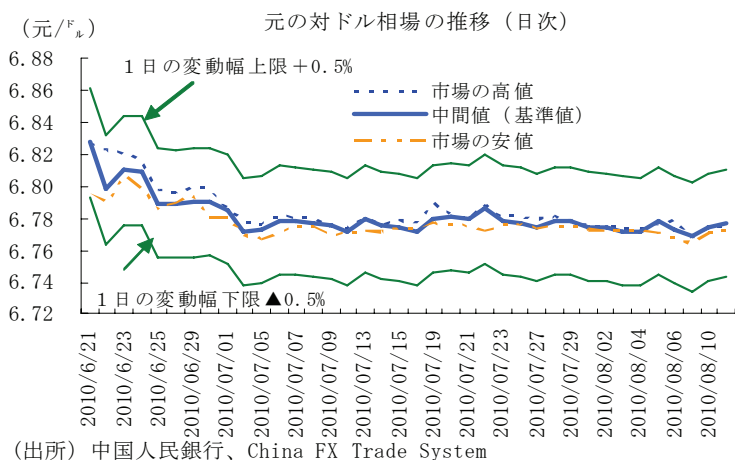
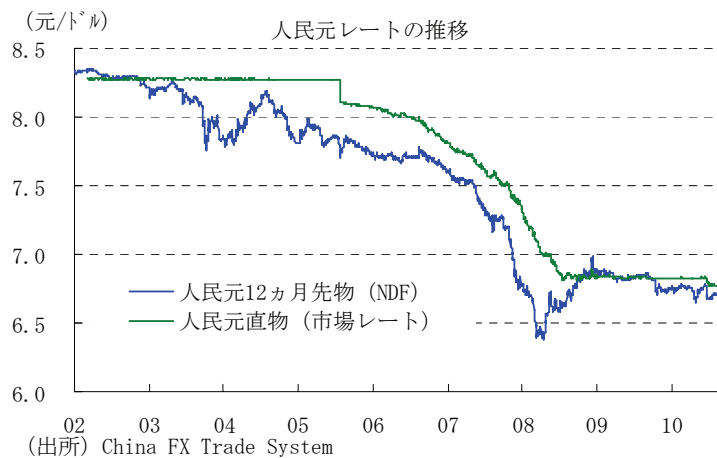
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



米国の要求は元切り上げだけでなく、経常黒字国の内需拡大も

貿易赤字の再拡大、実質GDP成長率の下方改定によって、中間選挙を控えた米国議会や、景気回復力の鈍さから支持率の低下しているオバマ政権は、元の切り上げ圧力を強める可能性が大きい。元は、弾力化を実施した6月21日以降も小幅上昇にとどまっている。さらに、不均衡を是正しながら景気回復を進めるためにG20で合意された経常黒字国による内需拡大の履行を強く求めると予想される。G20のときに米政府高官は、経常黒字国としてドイツ、日本を挙げていた。

為替市場では、円独歩高の状況にあるが、上述を考慮すると、米政府は日本の為替介入に賛成することはないだろう。さらに、欧州の当局者も日本の為替介入に否定的な見解を示している。このため、為替介入しても効果は一時的で限定的なものになることから、日本政府が現在の円高に対して単独で為替介入を実施する可能性は低いだろう。今後、日本政府は追加の景気対策の策定、日銀も金融緩和的な政策対応を迫られる公算が大きい。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

貿易収支 (U.S. International Trade in Goods and Services)

	貿易収支			輸出		輸入			
	Balance	財 Goods	サービス Services	Exports	財 Goods	Imports	財 Goods		
09/11	▲352.73	▲470.63	+117.90	+0.7	(▲1.5)	+0.5	+2.3	(▲5.8)	+2.6
09/12	▲371.31	▲490.82	+119.51	+3.1	(+8.7)	+4.1	+3.6	(+4.4)	+4.1
10/01	▲350.61	▲472.62	+122.01	+0.7	(+15.1)	+0.7	▲0.6	(+11.1)	▲0.7
10/02	▲401.47	▲516.75	+115.28	▲0.1	(+13.7)	▲0.2	+2.8	(+20.3)	+2.8
10/03	▲400.46	▲523.57	+123.11	+3.8	(+18.9)	+5.0	+2.9	(+23.3)	+3.8
10/04	▲403.20	▲525.40	+122.20	▲0.7	(+19.8)	▲0.9	▲0.4	(+23.9)	▲0.5
10/05	▲419.84	▲543.37	+123.53	+2.5	(+21.1)	+2.9	+2.8	(+29.0)	+3.1
10/06	▲498.94	▲620.32	+121.38	▲1.3	(+17.7)	▲2.2	+3.0	(+29.2)	+3.3

(注1) 季節調整値。貿易収支の単位は億ドル。

(注2) 輸出入の数字は前月比。カッコ内は前年同月比。

	輸出				輸入					
	産業資材 *1	資本財 *2	自動車 *3	消費財 *4	産業資材	資本財	自動車	消費財		
09/11	▲0.0	▲1.8	+0.3	+5.0	▲5.2	+2.7	+5.7	+1.8	+0.6	+2.3
09/12	+4.3	+4.9	+4.6	+6.1	+1.8	+4.2	+9.4	+3.4	+5.8	▲1.5
10/01	+1.2	+2.9	▲0.6	+2.0	+3.7	▲0.9	▲1.5	▲0.6	▲1.6	▲1.3
10/02	▲0.2	+1.8	+0.4	+0.1	▲3.5	+2.9	+5.6	+1.1	▲4.2	+5.1
10/03	+5.2	+7.2	+2.8	+1.5	+5.7	+3.7	+5.5	+1.5	+9.8	+1.6
10/04	▲1.2	+1.8	+0.0	+1.4	▲5.3	▲0.4	+0.3	+4.5	▲1.5	▲3.9
10/05	+2.8	+1.6	+5.5	+1.5	+2.6	+3.1	▲4.1	+5.3	+12.4	+7.0
10/06	▲2.1	▲3.1	▲3.8	+2.5	+0.9	+3.3	▲0.4	+1.2	+6.6	+7.8

(注) 季調済前月比伸び率。

*1: Industrial supplies and materials

*2: Capital goods, except automobiles

*3: Automotives vehicles, parts and engines

*4: Consumer goods, except automobiles

	輸出						輸入					
	カナダ	中南米	EU	太平洋工業国	日本		カナダ	中南米	EU	太平洋工業国	日本	
09/11	▲2.6	▲3.1	▲1.8	▲9.4	+12.1	▲16.3	▲2.8	▲9.8	+5.7	▲4.8	▲3.7	▲4.4
09/12	+12.3	+9.6	+13.9	▲3.8	+40.5	+9.8	+6.1	+10.8	+16.5	▲4.6	+3.6	▲2.7
10/01	+18.6	+16.7	+14.1	+5.6	+43.7	+21.2	+11.2	+20.1	+24.2	+1.3	+0.2	▲1.3
10/02	+16.6	+19.5	+23.2	▲4.2	+33.8	+9.8	+23.0	+23.5	+32.3	+5.6	+23.0	+39.0
10/03	+25.7	+30.9	+38.8	+5.8	+36.0	+15.0	+29.7	+35.9	+40.0	+16.3	+20.9	+43.9
10/04	+26.7	+29.6	+39.8	+7.0	+34.4	+17.2	+28.8	+37.5	+36.4	+6.6	+22.5	+34.1
10/05	+26.1	+32.9	+38.4	+8.2	+30.1	+21.6	+34.0	+44.2	+38.2	+23.1	+30.0	+43.2
10/06	+23.2	+32.0	+28.5	+9.1	+27.8	+25.1	+32.8	+33.6	+33.2	+21.6	+34.9	+33.1

(注1) 未季調前年比伸び率。

(注2) 中南米はメキシコを含む(原統計の「中南米」は含まない)。